

高校公民プリント（過去問類似）

国際社会と地球的課題

名前

得点

/10

問1 1997年に開催された気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）で採択され、二酸化炭素などの温室効果ガス削減について、先進国に対して法的拘束力のある数値目標を初めて課した国際的な合意文書は何か。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 気候変動枠組条約 2. パリ協定 3. コペンハーゲン合意 4. 京都議定書

問2 1957年に調印されたローマ条約に基づき、フランス、西ドイツ、イタリア、ベネルクス3国によって設立され、域内関税の撤廃や域外共通関税の導入などを通じて経済統合を推進した組織は何か。（2012年 全国公立入試 類似）

1. 欧州経済共同体 2. 欧州共同体 3. 欧州自由貿易連合 4. 欧州石炭鉄鋼共同体

問3 日本において、2011年の東日本大震災および原子力発電所事故を契機として、翌2012年から本格的に開始された、太陽光や風力などの再生可能エネルギーによって発電された電気を、電力会社が国が定める一定の価格で一定期間買い取ることを義務づけた制度は何か。（2020年 全国公立入試 類似）

1. 地球温暖化対策税 2. 環境影響評価制度 3. 排出量取引制度 4. 固定価格買取制度

問4 地球温暖化や資源枯渇への対策として、新たなエネルギー技術の開発が進められている。その一環として、水素と酸素を化学反応させて直接電気エネルギーを取り出す発電装置が実用化されており、排出されるのが水のみであるため、クリーンな動力源として自動車などに導入されている。この装置の名称として最も適当なものを答えよ。（2016年 全国公立入試 類似）

1. 地熱発電 2. 風力発電 3. 燃料電池 4. 太陽電池

問5 パレスチナ自治区の一つであるガザ地区では、2005年にある国がすべての入植者と軍隊を撤退させた。しかし、その後もこの国による境界の封鎖が続けられており、現地の武力勢力との間で断続的な軍事衝突や空爆が繰り返されている。この国の名称として最も適当なものを答えよ。（2014年 全国公立入試 類似）

1. クウェート 2. パレスチナ 3. バーレーン 4. イスラエル

問6 為替相場の変動が日本経済に与える影響について、輸入原材料の価格低下による国内物価の安定や、海外旅行の費用低下といったメリットをもたらす一方で、輸出企業の国際競争力を低下させ、輸出減少による景気後退を招く要因となる現象を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 円安 2. 元安 3. 元高 4. 円高

問7 各国がすべての財の生産において他国より優れた生産性をもつ場合であっても、相対的に生産効率の高い財の生産に特化して貿易を行えば、互いに利益を得ることができるとする国際分業の理論を、著書『経済学および課税の原理』において提唱したイギリスの古典派経済学者は誰か。（2024年 全国公立入試 類似）

1. アダム・スミス 2. デヴィッド・リカード 3. トマス・マルサス 4. ジェームズ・ミル

問8 1970年代、発展途上国は資源ナショナリズムの高まりを背景に、自国の天然資源に対する主権の確立や、先進国に有利な国際経済体制の是正を強く主張するようになった。この動きを受けて、1974年の国連特別総会で採択された、発展途上国の経済的自立を目指す宣言および行動計画を何というか。（2009年 全国公立入試 類似）

1. 経済権利義務憲章 2. 新国際経済秩序 3. 国際開発戦略 4. 資源主権宣言

問9 イギリスの経済学者によって提唱された貿易理論において、ある財を生産する際の機会費用が他国よりも相対的に低い状態を指し、各国がこの状態にある財の生産に特化して相互に取引を行うことで、双方の国が利益を得られるとする原理を何というか。（2024年 全国公立入試 類似）

1. 自由貿易 2. 絶対優位 3. 比較優位 4. 国際分業

問10 2009年にチェコの首都プラハで「核兵器のない世界」を目指す演説を行い、核軍縮への機運を高めた功績などから同年のノーベル平和賞を受賞したアメリカの大統領は誰か。（2012年 全国公立入試 類似）

1. トランプ 2. ブッシュ 3. バイデン 4. オバマ

答え合わせ・解説

問1	答え 4 京都議定書	1997年のCOP3で採択されたこの合意文書は、先進国に対してのみ温室効果ガスの削減義務を課した。しかし、開発途上国に削減義務が課されなかったことや、後に主要な排出国であるアメリカ合衆国が離脱したことなどが課題となった。
問2	答え 1 欧州経済共同体	1957年のローマ条約に基づき、1958年に設立されたのが欧州経済共同体（EEC）である。加盟国間での関税撤廃や域外共通関税の導入（関税同盟）を進め、市場の統合を図った。その後、欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）や欧州原子力共同体（EURATOM）とともに欧州共同体（EC）へと統合され、現在の欧州連合（EU）へと発展していく。
問3	答え 4 固定価格買取制度	福島第一原子力発電所事故後のエネルギー政策の見直しの中で、再生可能エネルギーの普及を急速に促すために2012年に導入された。この制度により、発電設備の初期投資回収の見通しが立ちやすくなり、特に太陽光発電の導入が急速に進んだ。
問4	答え 3 燃料電池	水素と酸素を化学反応させて電気を発生させる仕組みであり、排出されるのが水のみであるためクリーンなエネルギー源として自動車等に利用されている。二酸化炭素を排出しないため、地球温暖化対策の切り札として期待されている。
問5	答え 4 イスラエル	2005年、イスラエルはガザ地区からの「一方的撤退」を行い、軍隊と入植者を撤退させた。しかし、その後もイスラエルはガザ地区の周囲を封鎖し、領空や領海、通関などを管理下に置き続けたため、ガザ地区は「天井のない監獄」とも呼ばれ、イスラエル軍との間で激しい軍事衝突が繰り返されている。
問6	答え 4 円高	円の価値が他国通貨に対して高くなると、海外からの輸入品を安く購入できるようになるため、輸入原材料の価格が下がり国内物価の安定につながる。また、外貨を安く手に入れられるため海外旅行が有利になる。一方で、日本製品の現地での外貨建て販売価格が上昇するため、輸出企業の国際競争力が低下し、輸出が減少して国内景気に悪影響を及ぼすことがある。
問7	答え 2 デヴィッド・リカード	古典派経済学の代表的学者である人物は、絶対優位の考え方を超えて、各国が相対的に優位にある（機会費用が小さい）財の生産に特化して貿易を行うことで、双方に利益がもたらされるという理論を提唱した。これは自由貿易を擁護する理論的根拠となった。
問8	答え 2 新国際経済秩序	1970年代の資源ナショナリズムの高まりを背景に、発展途上国が天然資源に対する恒久主権の確立や、不平等な国際貿易・経済体制の改善を求めて提唱したものである。1974年の国連特別総会において、この宣言と行動計画が採択された。
問9	答え 3 比較優位	ある財を生産するために犠牲にしなければならない別の財の生産量（機会費用）が、他国よりも相対的に低い状態を指す。絶対的な生産費用の高低（絶対優位）に関わらず、各国がこの優位性を持つ財の生産に特化して貿易を行うことで、世界全体の生産効率が高まり、双方の国が利益を得ることができる。
問10	答え 4 オバマ	2009年にブラハで核廃絶に向けた演説を行ったのは、民主党のバラク・オバマ大統領である。彼は核兵器の削減に向けた具体的な行動を呼びかけ、国際社会における核軍縮の議論を前進させた。